

令和2年3月卒新規学卒者初任給調査について

(一社)宮城県経営者協会(会長・海輪誠東北電力㈱会長)は、このほど会員企業における今年4月入社の新規学卒者の初任給調査結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。

調査は4月から5月にかけて実施、会員企業578社のうち、回答のあった123社について集計(加重平均)したものです。回答企業の内訳は、①製造業34社(27.6%)、非製造業89社(72.4%)、②地元企業111社(90.2%)、出先企業12社(9.8%)、③従業員500人未満93社(75.6%)、500人以上30社(24.4%)、④採用あり86社(69.9%)、採用なし37社(30.1%、当初から採用の予定なし22社含む)となっています。

1. 初任給の決定状況 ～引き上げが5.0ポイント下落～

初任給の決定状況(集計108社)をみると、「据え置き(凍結)」と回答した企業が63.0%と最も多く、次いで「引き上げ((3)と(4)の合計)」の30.5%となった。

前年と比べると、「引き上げ」が5.0ポイント減少(前回調査35.5%)し、「据え置き(凍結)」も0.6ポイント減少した(前回調査63.6%)。「引き下げ」(0.9%)は、平成29年以来3年ぶりの回答となった。

製造業、非製造業の別でみると、「引き上げ」は、製造業では31.0%となり、前年(43.8%)に比べて12.8ポイント減少、非製造業でも30.4%となり、前年(32.0%)に比べて1.6ポイント減少した。

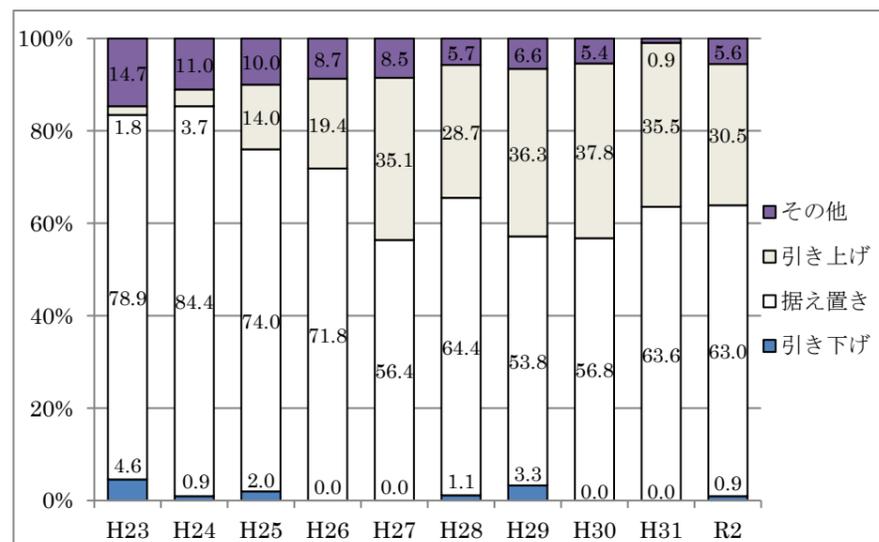
また、「引き上げ」は2年連続の減少となり、過去10年間の初任給決定状況の推移の中では、平成28年(6.4ポイント減少)に次ぐ減少幅となった(図表1、図表2)。

図表1 初任給の決定状況

区分	合計	製造業	非製造業
集計社数	108社 (100.0%)	29社 (100.0%)	79社 (100.0%)
(1) 求人賃金として平成31年度決定初任給を示したが、その後引き下げた	1社 (0.9%)	1社 (3.4%)	0社 (0.0%)
(2) 求人賃金として平成31年度決定初任給を示し、そのまま据え置いた(凍結)	68社 (63.0%)	17社 (58.6%)	51社 (64.6%)
(3) 求人賃金として平成31年度決定初任給を示したが、その後引き上げた	25社 (23.1%)	6社 (20.7%)	19社 (24.1%)
(4) 求人賃金として平成31年度決定初任給より高いものを示した	8社 (7.4%)	3社 (10.3%)	5社 (6.3%)
(5) その他	6社 (5.6%)	2社 (6.9%)	4社 (5.1%)

注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない。

図表2 初任給決定状況の推移(過去10年間)



注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にならない。
各年における調査対象企業が異なるため単純比較はできない。

2. 初任給の分布状況 ～大学卒の最多分布帯は20万円台～

主な学歴別の初任給(集計86社)をみると、分布は136,800円(短大卒、技術系)～245,100円(大学院卒、事務・販売系)となった。

「高校卒」の分布は、「事務・販売系」は13万円台～17万円台、「技術系」は14万円台～21万円台、「現業系」は15万円台～17万円台となったが、集中しているのは、「事務・販売系」では14万円台～16万円台、「技術系」15万円台～17万円台、「現業系」では15万円台～16万円台となっている。

「大学卒」の分布は、「事務・販売系」、「技術系」とともに17万円台～24万円台となっており、いずれも最多分布帯は20万円台となった(図表3)。

図表3 学歴・部門別の初任給分布

学歴・部門別	項目	集計社数	採用人数	令和2年平均額	最高額	金額階層別												
						最低額	12万円台	13万円台	14万円台	15万円台	16万円台	17万円台	18万円台	19万円台	20万円台	21万円台	22万円台	23万円台
高校卒	事務・販売系	20社	163人	165,857	176,800		2社	6社	4社	6社	2社							
					138,000	(10.0%)	(30.0%)	(20.0%)	(30.0%)	(10.0%)								
	技術系	31社	168人	166,392	214,000		2社	5社	15社	7社		1社		1社				
					143,000	(6.5%)	(16.1%)	(48.4%)	(22.6%)	(3.2%)	(3.2%)							
現業系	23社	217人	163,717	176,000				11社	10社	2社								
				150,000	(47.8%)	(43.5%)	(8.7%)											
専門学校卒	事務・販売系	4社	6人	167,500	182,000					2社	1社	1社						
					160,000	(50.0%)	(25.0%)	(25.0%)										
	技術系	13社	47人	174,304	185,000				1社	4社	5社	3社						
				151,200	(7.7%)	(30.8%)	(38.5%)	(23.1%)										
短大卒	事務・販売系	6社	9人	160,400	175,200				2社	3社	1社							
					151,000	(33.3%)	(50.0%)	(16.7%)										
技術系	3社	4人	168,075	181,700		1社				1社	1社							
				136,800	(33%)	(33%)	(33%)											
高専卒	技術系	5社	11人	193,455	200,000						1社	2社	2社					
					188,000	(20.0%)	(40.0%)	(40.0%)										
大学卒	事務・販売系	45社	377人	204,623	240,200					5社	6社	13社	14社	4社	1社	1社	1社	
					170,500	(11.1%)	(13.3%)	(28.9%)	(31.1%)	(8.9%)	(2.2%)	(2.2%)	(2.2%)					
技術系	31社	186人	206,363	240,000					1社	3社	5社	13社	5社	2社	1社	1社		
				179,700	(3.2%)	(9.7%)	(16.1%)	(41.9%)	(16.1%)	(6.5%)	(3.2%)	(3.2%)						
大学院卒	事務・販売系	5社	9人	225,944	245,100									3社		1社	1社	
					216,000	(60.0%)	(20.0%)	(20.0%)										
	技術系	11社	31人	224,003	239,500									1社	2社	3社	1社	4社
				195,000	(9.1%)	(18.2%)	(27.3%)	(9.1%)	(36.4%)									

注：()内は、学歴・部門別の集計社数を100.0とした割合。
：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にならない。

3. 来年度の採用について

来年度の採用予定(集計121社)では、「同程度の人数を採用」(39.7%)が最も多く、次いで「未定」(21.5%)となった。前年と比較すると、「同程度の人数を採用」は前期比で5.8ポイント上回ったが(前回調査33.9%)、「採用人数を増やす」は15.1ポイント下回った(同28.3%)。また、「採用人数を減らす」と「採用しない」の合計(25.6%)をみると、前年(19.7%)を5.9ポイント上回っている(図表4)。

図表4 来年度(令和3年3月卒)の採用予定

区分	合計	製造業	非製造業
集計社数	121社 (100.0%)	34社 (100.0%)	87社 (100.0%)
(1) 採用人数を増やす	16社 (13.2%)	5社 (14.7%)	11社 (12.6%)
(2) 同程度の人数を採用する	48社 (39.7%)	11社 (32.4%)	37社 (42.5%)
(3) 採用人数を減らす	14社 (11.6%)	7社 (20.6%)	7社 (8.0%)
(4) 採用しない	17社 (14.0%)	6社 (17.6%)	11社 (12.6%)
(5) 未定	26社 (21.5%)	5社 (14.7%)	21社 (24.1%)

注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない。